

4 目指すべき将来の方向

本町の人口は、平成28年（2016年）3月に策定した時よりも増して、20代から30代の若い世代の人口減少が進行することが見込まれます。

また、町民アンケート調査結果においても、「ずっと住み続けたい」と回答した人の割合が7.8%低くなっており、「どちらともいえない」と回答した人が7.6%高くなっています。（P.66 アンケート調査結果参照）

こうした結果を踏まえ、本町が人口減少克服と地方創生を実現していくためには、魅力あるまちづくりを行っていくことが急務であり、その取り組みを行うため、次の方向性をもとに、人口減少対策を行っていきます。

◆人口減少対策の方向性

- ① 職業選択の時間と働く場の選択肢を増やし、魅力ある雇用の場を創出する。
- ② 関係人口や交流人口を増やし、地域活性化を図る。
- ③ 子どもが帰ってきたくなる、魅力ある地域づくりを行う。

◆新富町の将来の方向実現のための取り組みのイメージ

職業選択の時間と働く場の選択肢を広げるための強化を行います

就農希望者への支援

行政と農業法人や大規模農家が連携し、自立への熟考期間を提供することで、持続的な農業経営への道を支援します。



中小企業参入促進・起業支援

子どもや移住希望者が新富町で就業できるよう、働く場の選択肢と雇用の場の拡大を図っていきます。

経営規模の拡大・強化のための支援

子どもや移住希望者、後継者にとって魅力のある職業となる支援を行なっていきます。また、農家や企業にとっても、継がせたいと思えるための取り組みを行なっていきます。



町外在住者とのつながり作りを強化します

町外在住者と新富町民との交流において新たな価値を生み、内発的発展につなげていくとともに、将来的な移住者増加にもつながる取り組みを行なっていきます。



住み続けることができる地域づくりを行います

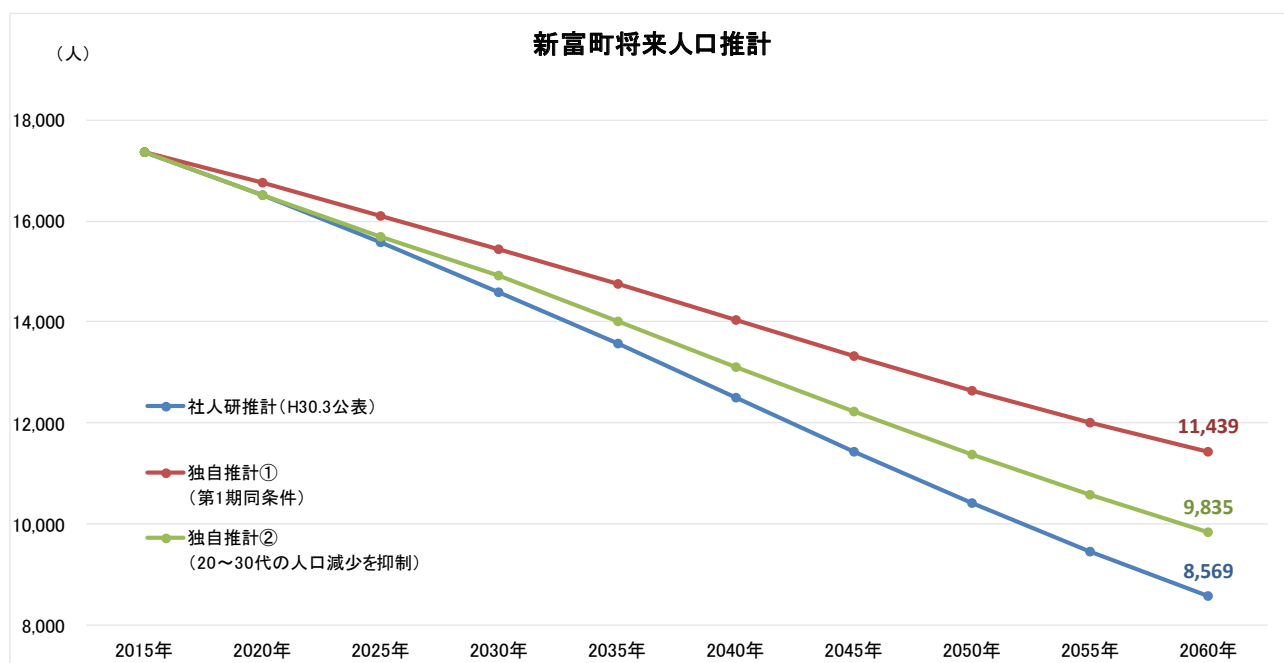
相談しやすい環境づくり	包括支援体制を構築することにより、切れ目ない行政支援を行なっていきます。
フレイル対策	予防事業の充実や通いの場の活用を通して、健康で長生きするための取り組みを実施します。
交通手段の拡充	デマンドタクシーの導入など、コミュニティバス以外の交通手段の構築を行なっていきます。
ふるさと教育の推進	地域の人材との交流などを通し、地域への理解を深める時間の創出を行います。
防災対策	避難所の整備や情報伝達方法の拡充など、国土強靱化地域計画に基づく防災対策を実施していきます。

5 新富町の将来目標人口

5.1 人口の将来展望

将来目標人口については、第1期総合戦略の取り組みに対する検証結果や社人研による新たな推計値等を考慮し、第1期総合戦略策定時の目指すべき人口の将来展望を、次のように、見直すこととしました。

指標	数値目標
若い世代(20~30代)人口(人)	3,534人<令和1年(2019年)> → 3,180人<令和6年(2024年)> ※20~30代の流出：R1→R6 10%に抑制



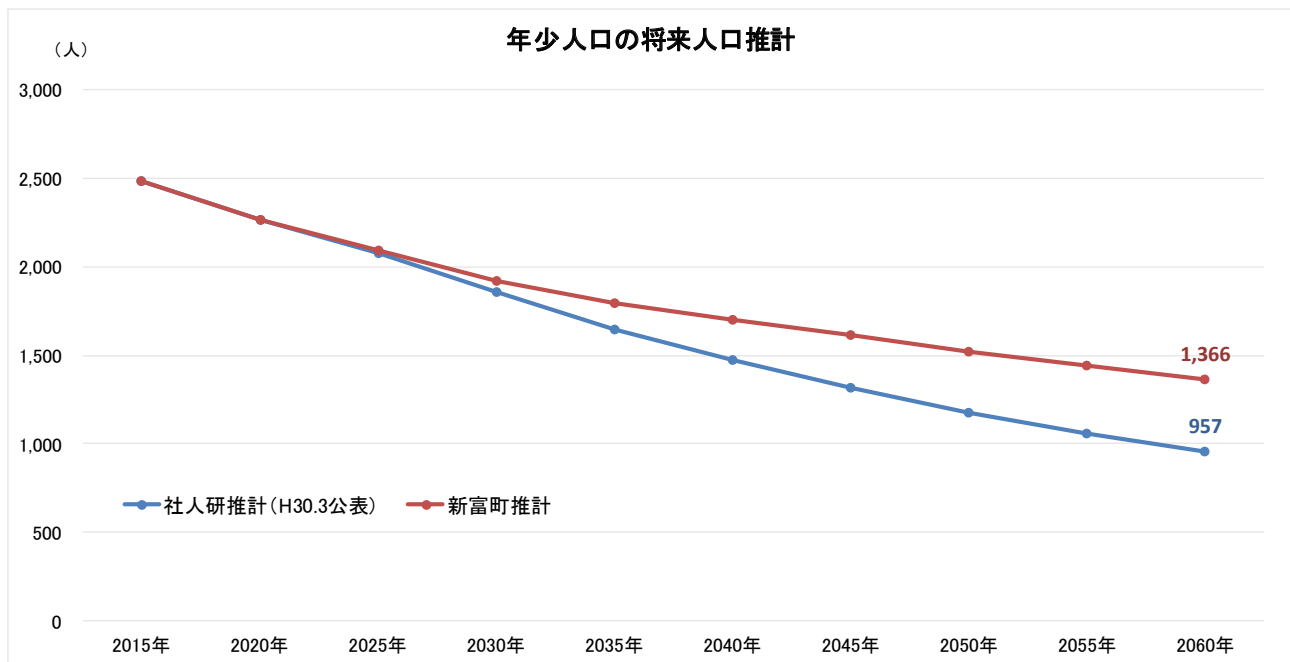
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計(H30.3公表)	17,373	16,510	15,568	14,592	13,568	12,489	11,420	10,417	9,462	8,569
独自推計① (第1期同条件)	17,373	16,749	16,084	15,425	14,748	14,024	13,315	12,649	12,014	11,439
独自推計② (20~30代の人口減少を抑制)	17,373	16,510	15,679	14,906	14,022	13,116	12,228	11,369	10,573	9,835



5.2 年齢階層別人口の将来展望

(1) 年少人口

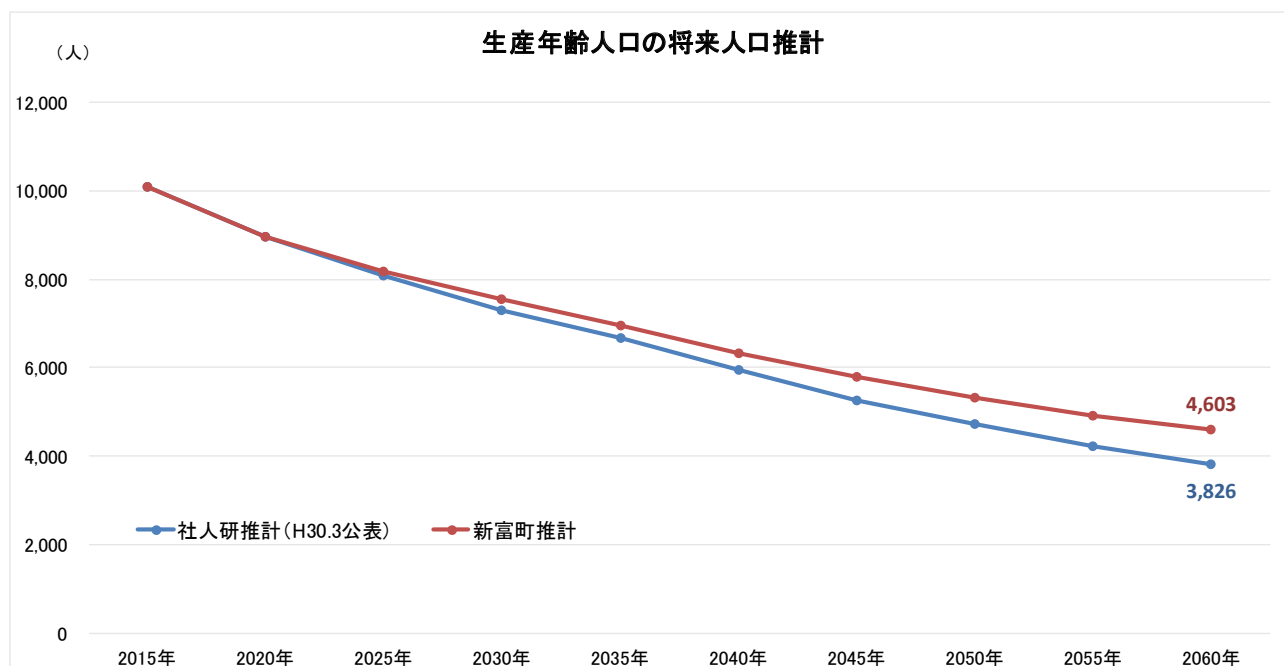
社人研推計値の人口と比較すると、令和42年(2060年)時点では、957人から1,366人まで改善され、409人多くなる推計となっています。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計(H30.3公表)	2,486	2,267	2,080	1,855	1,648	1,473	1,315	1,176	1,058	957
新富町推計	2,486	2,267	2,093	1,924	1,795	1,705	1,612	1,523	1,443	1,366

(2) 生産年齢人口

社人研推計値の人口と比較すると、令和 42 年（2060 年）時点では、3,826 人から 4,603 人まで改善され、777 人多くなる推計となっています。

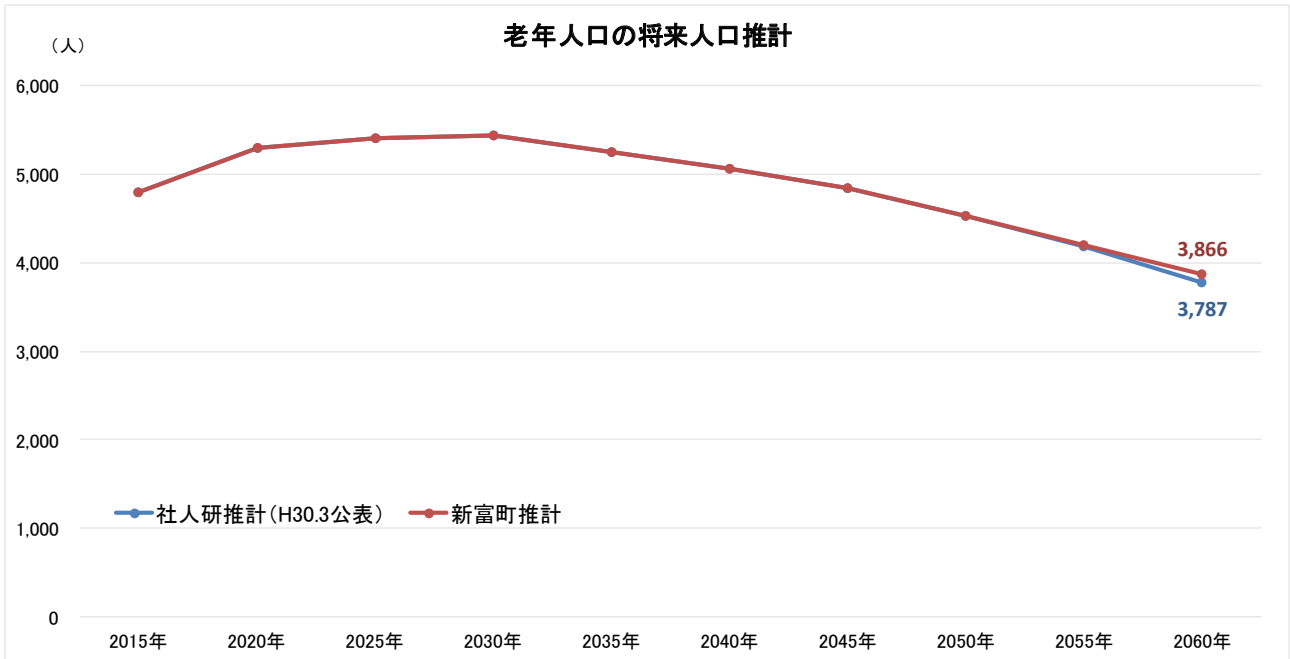


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計 (H30.3公表)	10,086	8,947	8,071	7,297	6,659	5,942	5,265	4,709	4,221	3,826
新富町推計	10,086	8,947	8,168	7,541	6,967	6,337	5,776	5,314	4,923	4,603



(3) 老年人口

社人研推計値の人口と比較すると、令和 42 年（2060 年）時点では、3,787 人から 3,866 人まで改善され、79 人多くなる推計となっています。



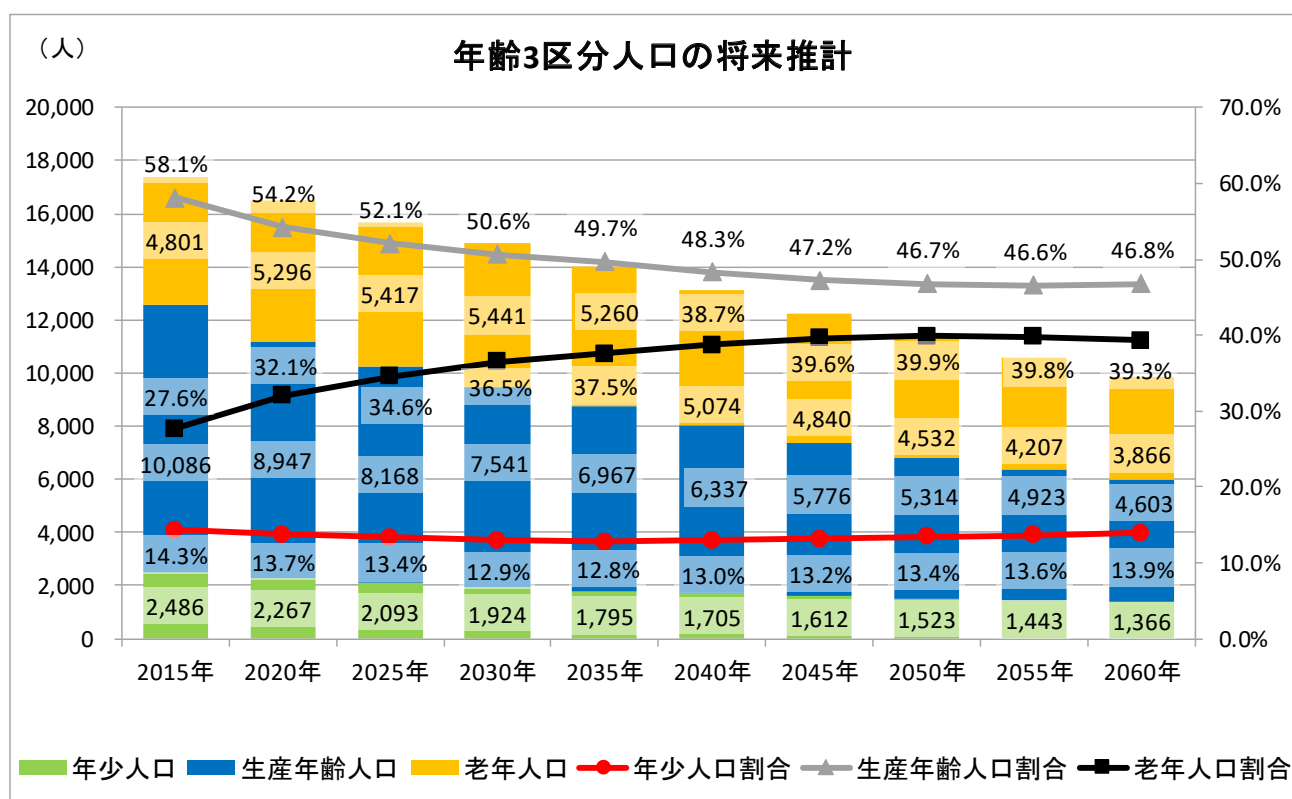
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計(H30.3公表)	4,801	5,296	5,417	5,441	5,260	5,074	4,840	4,532	4,184	3,787
新富町推計	4,801	5,296	5,417	5,441	5,260	5,074	4,840	4,532	4,207	3,866

5.3 年齢3区分別人口割合

将来目標人口の年齢3区分別人口の割合をみると、年少人口割合は、令和17年（2035年）までは減少していますが、令和22年（2040年）以降は増加しています。

生産年齢人口割合は、令和37年（2055年）までは、減少していますが、その後は増加に転じています。

老年人口割合は、令和32年（2050年）までは増加傾向にあります、その後は減少しています。



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数	17,373	16,510	15,679	14,906	14,022	13,116	12,228	11,369	10,573	9,835
年少人口	人数	2,486	2,267	2,093	1,924	1,795	1,705	1,612	1,523	1,443	1,366
	割合	14.3%	13.7%	13.4%	12.9%	12.8%	13.0%	13.2%	13.4%	13.6%	13.9%
生産年齢人口	人数	10,086	8,947	8,168	7,541	6,967	6,337	5,776	5,314	4,923	4,603
	割合	58.1%	54.2%	52.1%	50.6%	49.7%	48.3%	47.2%	46.7%	46.6%	46.8%
老年人口	人数	4,801	5,296	5,417	5,441	5,260	5,074	4,840	4,532	4,207	3,866
	割合	27.6%	32.1%	34.6%	36.5%	37.5%	38.7%	39.6%	39.9%	39.8%	39.3%